

はじめに

本研究の目的は、幕末期から明治初期を通して、井上馨と伊藤博文が、19 世紀の国際情勢のなかでどのような国家体制を必要としたのか、その国家構想を明らかにすることである。井上と伊藤は、幕末期には長州藩の攘夷方針のもとイギリスに密航留学し、帰国後は長州藩と欧米諸国との交渉を担った。特に下関戦争停戦交渉の通訳、イギリス駐日公使パークスとの対話、イギリス商人グラバーとの取り引きなどに関わる。明治期には政府に参画して不平等条約の改正に尽力し、内閣発足時には第一次伊藤内閣のもと井上は外務大臣として対外交渉を務め、官約移民では山口県での斡旋を行うなど県内の国際関係にも関わる。井上と伊藤は、19 世紀の日本における近代国家形成を担った長州藩の人物とみることができる。よって、井上と伊藤が何を考え行動したのか、その「志」と「行動力」、そして国家構想を明らかにする。

本研究の対象とする期間は、幕末期、井上と伊藤がイギリス密航留学をした文久 3 年から、明治期、兵庫県令に就任した伊藤が「国是綱目」を朝廷に提出し、版籍奉還が行われた明治 2 年までを中心とする。井上や伊藤に関わる先行研究では、これまで、明治以降の政治家としてその活動が注目されてきた傾向がある¹。しかしながら、井上や伊藤のような明治期の政治家の多くは、幕末期に、19 世紀の西洋諸国によるアジア進出を対外的危機と捉え、独立を保つために必要な国家体制を構想し、明治期にその実現に着手したと考える。そのため、国際情勢を背景として、幕末期から明治初期を通し、井上と伊藤の国家構想を段階的に検討する必要があると考える。

研究方法として、複数国の史料を対象とする「マルチ・アーカイヴァル・アプローチ」を用い、長州藩と関わりの深いイギリス国内所蔵の史料も分析する。イギリス側史料では、特に慶応期の駐日公使ハリー・パークスの報告書を含むイギリス外務省史料やパークスが外務省事務次官エドモンド・ハモンドに送った私信などから、幕末・明治初期におけるイギリスとの関わりのなかで、井上と伊藤の国家構想を検討する。

注) 本稿での人名は明治期の名称を用い、井上聞多は井上馨、伊藤俊輔は伊藤博文と一貫して表記する。また、日付はおもに「旧暦（新暦）」と表記している。

第 1 章 幕末期における国家構想

第 1 節 文久期の国家構想

(1) 19 世紀の国際情勢

幕末期における日本の国家体制の変革を求める政局は、19 世紀の国際情勢を背景として展開されたことを考慮に入れる必要がある。18 世紀半ばの産業革命によって「世界の工場」と呼ばれたイギリスをはじめとして、欧米諸国が市場を求めてアジアに進出してきた。18 世紀末には、鎖国をしていた日本にもたびたび外国船が接近するようになる。

当時、イギリスは「自由貿易帝国主義」の外交方針をとっていた。1950 年代、イギリスの歴史家ギャラハーとロビンソンの「自由貿易帝国主義」論では、「もっとも一般的なイギ

リス拡大の政治的方法は、自由貿易と友好の条約を弱体国と締結または強要することだった。(中略) 1858 年の日本の条約 (中略) これらすべての条約は、イギリス政府がこれらの地域との貿易を進展させることができるようにした (“But perhaps the most common political technique of British expansion was the treaty of free trade and friendship made with or imposed upon a weaker state. The treaties with Persia of 1836 and 1857, ... the Japanese treaty of 1858, ... —all these treaties enabled the British government to carry forward trade with these regions.”)」とされている²。つまり、「自由貿易帝国主義」における自由貿易とは、1858 年の日本との通商条約にみられるように、アジア諸国を含む発展途上の国に対する不平等条約のもとで、イギリス政府に有利な貿易方法をとるものである。また、それは、経済的な間接支配を第一としながら、1840 年の清に対するアヘン戦争にみられるように、反発する国に対しては「政治・軍事的にも植民地」として支配することを含んでいた³。アヘン戦争における清の敗北は、それを目の当たりにした日本において、欧米諸国の対外的な危機感を高める要因になった。

このような世界情勢を背景として、ここではまず、幕末期に井上と伊藤が必要とした国家体制を検討する。

(2) 文久 3 年イギリス密航留學段階の攘夷認識

長州藩は、文久 2 年 (1862)、藩是を積極的に開国する「航海遠略策」から、孝明天皇の攘夷方針を尊重する「奉勅攘夷」に転換した。長州藩による朝廷と幕府間の周旋によって、文久 3 年 4 月 20 日、将軍徳川家茂は、5 月 10 日を期限とする攘夷方針を布告した。それに対して、長州藩は、5 月 10 日に関門海峡を通航する外国船砲撃を開始するが、それと並行して、井上馨・伊藤博文・山尾庸三・井上勝 (野村弥吉)・遠藤謹助の 5 人をイギリスに密航留學させた。一見、矛盾するよう見えるが、長州藩の攘夷とは、周布政之助や木戸孝允らが「一旦攘夷に決せられし上、更に我より交りを海外ニ結ふへきは勿論なり」と述べているように、将来的な開国を想定していた⁴。そのなかで、人材育成のために 5 人を留學させたのである。

ここでは、末松謙澄が井上と伊藤の直話を記録した『伊藤井上二元老直話 維新風雲録』(以下、『直話』) から、イギリス留學時に井上と伊藤が何を考え行動したのかを検討したい⁵。明治 33 年に刊行された『直話』であるため、記憶違いや肯定的な発言があることを配慮し、当時の状況を考慮に入れて引用する。

イギリスへの留學は井上が伊藤を誘った。井上と伊藤は、頼山陽が初代神武天皇から歴代天皇の評論を記した「日本政記」を携帯した。その裏には「著書中概挙吾朝政治之所係論定之 (中略) 然而令將携之海外」と書き記しており、天皇政治に関心を示していたことがわかる⁶。また、伊藤は、『直話』のなかで、「山陽の政記は吾輩大嗜好で (中略) 子供の時から政記が嗜好で (中略) 彼書から王政復古論が頭に浸み込だ」と述べている⁷。長州藩の奉勅攘夷方針のもと、少なからず留學以前に「王政復古」の考えをもっていたと考えられる。

井上と伊藤の攘夷に対する考え方として、イギリスに向かう途中に寄港した上海で、井上が攘夷を否定する書簡を周布政之助に出したことが挙げられる。井上が、当時、租界になっていた上海に停泊する欧米諸国の軍艦や蒸気船を見て、攘夷の「志」を翻したとして

消極的に評価されがちであるが、井上は『直話』において次のように述べている⁸。

上海に着て見る所が軍艦其の他蒸気船帆前船などを百艘以上、上海で初めて見た、(中略)そこで自分も是は今迄は大変に誤まつたと云ふ考が起つた(中略)唯だ攘夷々々と吾々が言た処が出来ない話で、遂に無謀なことをして国を亡ぼすに至るだらう

井上は、欧米諸国の進んだ技術を前に、ただ過激な攘夷を実行することは無謀であり、国を亡ぼすことになるかと悟り、「長州が攘夷論をやるが大なる間違である」と、周布に書簡を出した。周布も述べていたとおり、長州藩の攘夷とは、一旦は攘夷のうえ、将来的な開国を想定していた。よって、井上は、攘夷を継続することを危険とし、いち早く開国方針に移るべきと考えたとみられる。

イギリスでは、井上と伊藤は、ロンドンにあるユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(University College London. UCL)の聴講生として学んでいた。しかし、長州藩が外国船を砲撃する報道をみて、元治元年(1864)3月中旬には帰国した。伊藤は、帰国の理由を『直話』のなかで次のように述べている⁹。

鹿児島での戦争は何でも上海で聞いた(中略)馬関で攘夷を始めたと云ふことが倫敦タイムスに出た、それから其のタイムスを字引と首引で読で見た所では是は可かぬと思つた、英吉利へ来て英吉利の文物が開けて居る有様を見て却々攘夷など云ふことは行ふべきものではないと云ふことを断定して仕舞つた、是は打捨て置くとどうしても国を亡ぼす、国を亡した以上は吾々が学問をして帰つても始末が付かぬから帰らう、帰つて攘夷論を覆り反さう

ロンドンにおいて進んだ技術を目の当たりにした伊藤は、井上と同様に、過激な攘夷は国を滅ぼすことになり、行ふべきではないと悟った。そのなか、長州藩による外国船砲撃の報道に接し、国を維持するため西洋技術の習得に留学しているにもかかわらず、攘夷によって国が滅びては意味がないと、長州藩の藩論をすぐにでも開国方針へ移行させる必要があるとして帰国を決めたのである。

(3) イギリス留学生の構想

井上と伊藤が帰国した後、元治元年5月末(1864年6月末)に、ロンドンに残っていた3人は、レジナルド・ラッセル(Reginald Russell)のインタビューを受けている。ラッセルは、文久3年9月頃(1863年10月頃)に帰国するまで、日本のイギリス公使館において臨時通訳官を務めており、日本滞在時に長州藩の外国船砲撃に接していたとみられる。ラッセルは、長州藩が西洋諸国との友好的な関係をもちたいと考えながら、外国船砲撃を実行した理由を質問し、その返答を1864年7月1日付で「覚書」(“Memorandum”)として記録している。イギリス側の記録であり、当時の留学生らの語学力から正確な内容が伝わっているかを考慮に入れる必要があり、また、先行研究において犬塚孝明氏がこの史料を紹介しているが、一緒に留学した井上や伊藤を含む5人が共通認識としていた可能性があるものとして取り上げた¹⁰。3人の返答はおもに次のとおりである¹¹。

(日本) 国内において秩序を回復するためには、外国人の追放ではなく、正当な天皇がその権力を長年奪ってきた将軍から取り戻すことであること。

... to restore peace and order in the country, not by the expulsion of foreigner, (as, said they, the Taikun's Govt. falsely represented to us was the object a desire of all its own opponents) but by restoring to the Mikado, their rightful Emperor, the power which the Taikuns had usurped from him for so many years.

長州藩だけでなく、有力大名の多くが、西洋列強との対立に巻き込むことで将軍を弱体化し、正当な統治者に権力を戻すことを望んでいること。

... any other powerful Daimios, as well as, in fact, the great most of the nation, hoped that by embroiling the Tycoon with the great "Powers of the West." they would in the first place weaken him, and enable the Japanese people to restore the power to their rightful sovereign.

ラッセルは、彼らの返答から、攘夷の理由を「外国人に対するすべての殺意のある攻撃は、ほとんどが将軍による「不正な条約」が取り消されるという普遍的な願望によって引き起こされた ("all the murderous attacks upon foreigners, caused chiefly by the universal desire that the "dishonest Treaty" of the Tycoon would be cancelled")」と理解している。

攘夷によって幕府を諸外国との戦争に巻き込み弱体化するという考えは、管見の限り日本側の史料にはみられない部分ではあるが、すでに帰国していた井上や伊藤も、他の留学生と同様に、留学の段階で、幕府に代わる天皇を中心とした国家体制を構想し、その実現のため正当な統治者として天皇の権威回復を必要としていたとみられる。

第2節 慶応期の国家構想

(1) 慶応元年内乱段階の構想

慶応期は、長州藩が元治元年(1864)7月の禁門の変によって朝敵となったことで、幕府による長州出兵が進められた。長州藩では棕梨藤太らの保守政権が幕府に対して恭順の姿勢を示す方針をとったが、井上は幕府に対抗する武備恭順を主張したため、9月に襲撃を受け重傷を負っている。その後12月には、井上と伊藤は、高杉晋作による保守政権に対する挙兵に参加する。長州藩は、慶応元年(1865)1月の内乱を経て武備恭順の方針に転換し、幕府の攻撃に対抗する抗幕体制に藩内を統一した。

井上と伊藤は、イギリス公使館の通訳官アーネスト・サトウ(Ernest Mason Satow)に宛てた書簡のなかで、内乱後の長州藩の様子を知らせている。また、その内容は、慶応元年4月17日(1865年5月11日)付けの報告書で、イギリス代理公使のウィンチェスターから外務大臣ラッセル(Sir Earl Russell)にも伝えられた。書簡の内容は次のとおりである¹²。

これまで、私たちの藩には、日本の現状に暗く、古い考えに固執した人々が多くいた。

彼らは、井の中の蛙のように西洋諸国の日々の発展を知らなかった。しかし、最近、彼らは、(小さいけれど) 戦いのなかで、外国の機械装置の精密さを知った。彼らはそれには及ばないことを認識して、改善を始めた。このようにして、その愚かな目と耳は開かれたので、外国人に国を開くか、再び閉じるかの問題は取り除かれて、それに対する意見の相違はほとんどなくなっている。

Hitherto there had been a great number of stupid and ignorant persons in our provinces, who being quite in the dark as to the real state of Japan, still adhered always to the foolish old arguments. They were unaware of the daily progress of the Western nations in the arts, being like the frog at the bottom of the well. But lately they have learnt in battle (though small) the accuracy of the foreign mechanical contrivances; the ease with which these are transported from place. They acknowledge that they fall short themselves, and have begun to improve. The eyes and ears of the stupids having thus been opened, the question of opening the country to foreigners, or shutting ourselves up again, has become clear of itself, and there is very little difference of opinion on the subject.

内乱を経て長州藩内の排外的な考えが一掃され、開国方針に一致していると伝えており、井上と伊藤が、積極的に開国を進めようとしていたといえる。

(2) 薩長連携段階の構想

慶応期には、幕府による長州出兵が迫るなかで、長州藩と薩摩藩との連携が進められた。慶応2年(1866)1月には、薩長同盟が締結される。締結後、木戸が坂本龍馬に送った書簡には、同盟の最終的な目的として「双方皇国之御為、皇威相輝き御回復に立至り候を目途に誠心を尽し、屹度尽力可仕との事」と記されており、両藩の連携は天皇の権威回復のために尽力することを目的に進められたといえる¹³。この過程において、井上と伊藤は、薩摩藩を通して銃と軍艦を購入する役割を担う。ここでは、井上と伊藤による薩摩藩との交渉を通して、その国家構想を検討する。

慶応元年7月21日、長崎に到着した井上と伊藤は、薩摩藩の小松帯刀らと面会し、同月26日、連名で木戸ら長州藩政府員にその内容を書簡に記して報告している¹⁴。

薩州買入之名前を以周旋致呉候との事に相決、(中略)何卒買求候方略色々苦心仕候而、薩人えも急迫に談じ込依頼仕候処、固より於今日は唯吾藩之寸益にも相成候事に候へは、幕府へ之嫌疑等之事に更に眼を注ぎ候訳に無之故、いか様之事にても尽力可仕との事、則銃買求之儀も速に相運ひ候如く毛頭嫌疑を厭ひ候様子も更に相不申、後来之処も力之及候丈けは相助申との儀に付

面会では、薩摩藩の名義によって銃と軍艦を購入することが決まり、小松らが幕府の嫌疑を恐れず、今後も長州藩を助ける意向を示したことがわかる。また、井上と伊藤は、同じ書簡のなかで薩摩藩の藩論を次のように報告している。

薩国論開国勤王に無之而は皇威回復は出来不申と挙国一決と承り及申候。会津杯と絶交議論異同に相成候儀は、只会之論は開国にして幕威を助る之論にて薩と相離候由。

(中略) 僕等一見之处に於ては薩今日之国論毛頭国家之禍害に相成候訳更に有之間布と奉存候。

小松らは、薩摩藩の藩論は、「開国勤王」による天皇の権威回復(「皇威回復」)に一致しており、開国ではあるが幕府の権威を助ける会津藩とは決別していると話した。井上と伊藤は、薩摩藩が「国家」、ここでは長州藩の禍害になることはないとみなしており、長州出兵が迫るなかで武器の購入は急務であったが、薩摩藩の藩論が幕府ではなく天皇の権威回復であることを確認したうえで進めようとした。また、井上と伊藤が、薩摩藩と同様に、開国と天皇の権威回復による国家体制を必要としていたといえる。

(3) 慶応2年幕長戦争段階の構想

慶応2年6月7日、幕長戦争が開戦した。そのなか、6月16日にイギリス駐日公使パークスが薩摩藩を訪問している。

イギリス側からの薩摩藩訪問は、同年2月頃には計画されていたことが、伊藤が木戸に宛てた書簡にみることができる。まず、2月21日付の書簡において、「此会えは是非為後日に御加り無之而は不相濟事に付、機会を誤り候等之事無之様仕度候。ガラバえ懸合置、凡期限相決候事承り候へは、崎陽迄も出懸置申候へは猶更以大丈夫の事に付」と、「此会」に加わる必要性を説いた¹⁵。また、その機会を失わないようグラバーに依頼しておき、その予定日が決まったことを聞きしだい長崎まで向かうと述べていることから、グラバーが仲介をしていたと考えられる。また、同月25日付の木戸宛書簡では、次のように「此会」について具体的に述べている¹⁶。

先日略御話申上置候英人薩へ参り候事に付而は、是非政局之御中より大夫之御名目を以御越無之而は不都合と愚考仕候に付、(中略) 右に付而は東行君自ら御越有之度之御主意、私を従行させ度に付一同参り可申との御望、可相成は早々御決議被仰付度奉願上候。随分此会は邦家之安危にも可係事に付肝要なる事と奉存候。其上は藤市介話にては、幕仏之交際逐日て親敷相成候趣、旁油断之ならぬ時節と奉存候。

伊藤が、先日話した「英人薩へ参り候事」について述べるなかで、「此会は」と記していることから、21日付の「此会」もイギリス人による薩摩藩訪問を指しているとみることができる。それは、少し先になるが6月のイギリス駐日公使パークスによる薩摩藩訪問として実現している。また、伊藤は、幕府がフランスとの関係を深めているという情報を受け、イギリスと薩摩藩との会に加わることは長州藩の安危に係わる肝要なこと捉えていた。そのため、藩政府員のなかから「大夫」の名目をもった人物が参加することを主張しており、その役割を望む高杉晋作と共に伊藤も薩摩藩に向かうことを決議してほしいと木戸に依頼したのである。

4月に入り、イギリス駐日公使パークスによる薩摩藩訪問が具体化したとみられる。伊

藤は、4月18日付木戸宛書簡において、「ミニトスル論も時誼相迫候上は急に相運ひ置度事と奉存候」と述べている¹⁷。「ミニトスル」は伊藤の書き損じとみられ、「ミニストル」「minister」、つまり公使を指しており、開戦が迫るなかでパークスの薩摩藩訪問に参加することで、イギリスとの協力関係を築いておきたいと考えたものとみることができる。井上も、5月9日付木戸宛書簡において、「彼はミニストル杯之事も身に入心配仕候」と述べており、イギリス公使パークスを「ミニストル」と表現して、パークスの薩摩藩訪問にグラバー（「彼」）が尽力していることを伝えている¹⁸。伊藤は続けて、「戦争相開馬関警衛位は英船を以て致候策も可有之乎と奉存候。尤右之論被行候上ならでは六ヶ敷候へ共、被行候上に候へは、戦争を起候後之助を得候事不少と奉存候」と述べており、戦争時にはイギリス船による下関防衛策もあり得るとして、イギリスとの協力関係が築かれれば、開戦後にはイギリスの助けを得ることも少なくないと考えていた。

このように、伊藤は、フランスとの関係を深める幕府に対して、戦争時のイギリスからの支援を期待していたようである。しかしながら、慶応元年10月13日（1865年11月15日）、パークスが上海に向かう途中に下関に寄港した際、伊藤は高杉と共に面会しており、パークスから「イギリス政府は幕府と長州藩の紛争に完全に局外中立である」ことを告げられ、さらに幕府との「和解政策」を勧められていた（“... while I assured them of the complete neutrality of Her Majesty's Government in their dispute with Tycoon, I recommended to them, as I had repeatedly done to the Gorogio, a policy of accommodation”.）¹⁹。そのため、伊藤は、戦争時にはイギリスからの支援が得られるように、パークスの薩摩藩訪問に参加することで長州藩とイギリスとの関係を築こうとしたとみることができる。

実際には、6月6日付木戸宛伊藤書簡によると、「ミニストル過日馬関通行崎陽へ罷越、谷先生同行相對仕候処、薩之跡にて此方へ罷越可申」と、伊藤と高杉（「谷先生」）は長崎においてパークスと面会しており、パークスから、薩摩藩を訪問した後で長州藩を訪問すると告げられている²⁰。よって、6月16日のパークスによる薩摩藩訪問に伊藤と高杉が同席することはなかったとみられる。また、この時期にパークスが九州に向かったのは、幕府による「下関海峡の通航禁止」の布告に抗議するため、小倉で幕府老中小笠原長行と会談することを目的としていた。パークスは、その行程のなかで薩摩藩を訪問し、「この訪問がすべての人々に満足を与え、薩摩藩だけでなく他の日本の大名との同様な友好関係の先駆けになるに違いないという望みを与えるものであったと言える（“I can only forward these brief particulars of a visit which has given much satisfaction to all parties and will I must prove to be the forerunner of similar friendly intercourse not only with Satsuma but also with other Daimos of Japan”.）」と、外務大臣クラレンドン（Earl of Clarendon）に報告した²¹。日本との自由貿易を拡大するために諸大名との貿易を模索していたパークスは、薩摩藩を「友好関係の先駆け」と高く評価していたといえる²²。

（4）慶応3年出兵協定段階の構想

幕長戦争は、将軍徳川家茂の急死に伴い、慶応2年9月2日に休戦協定が結ばれた。また、翌慶応3年（1867）1月には孝明天皇の死去に伴う国喪として解兵令が出されたが、事実上、長州藩の勝利によって終結したといえる。

慶応3年4月24日、兵庫開港と長州処分に関して、薩摩藩島津久光・土佐藩山内容堂・越前藩松平慶永・宇和島藩伊達宗城の四侯、将軍徳川慶喜による四侯会議が行われる。会議では、四侯側が、先に長州藩の寛大処分を行い、その後に兵庫開港を行うことを主張したが、将軍慶喜は逆を主張し、結果的には、5月24日に長州寛大処分と兵庫開港が同時に勅許され、四侯会議は解散することになる。四侯会議の解散後、薩摩藩が長州藩に挙兵計画を提示し、具体的に武力討幕が計画され始める。6月16日、京都薩摩藩邸において、薩摩藩と長州藩の会合がもたれ、薩摩藩は6月22日に土佐藩との薩土盟約を締結するがその後に解消し、9月20日までには芸州藩を加え、改めて薩長芸三藩出兵協定が締結された。

伊藤は、幕府との戦争を必要としていた。その理由を、6月18日付木戸宛書簡において次のように述べている²³。

追々京摂之形勢相変候趣、従是暫大平之世と相成、御国内も人心一変可仕と愚考仕候。薩も兵端を開幕府と抗衡仕候機会には決然到り申間敷と被推察申候。如何之御賢察に被為入候哉。最御国之為には甚巨害に可相成事必然に而、幕府之上策に出候事と奉存候。一橋も至是は可懼而不可侮之人と奉存候。実に従是して天下之事如何可変遷乎難図、幕府之罪も滅し、朝権回復は思ひも不寄事と奉存候。最一時虚尊之取計は可有之候へ共、果して幕威中興之機と可相成儀は一目瞭然たる事乎と奉存候。則薩土上京周旋も終に泡瀝と相成可申、今日之天下是非利害は打置干戈を不用は決而順理之政治を可行時節には相成申間敷、又干戈を起す之理を抱て干戈を起す之機会を失し候上は、勤王之諸藩も幕府を而巳責て罪を帰し候様難相成、均是同然と相成可申、慨歎之到と奉存候。幕府も自是は前轍を不踏益（慎カ）心を用ひ漫に蹉跌仕間敷と被思申候。

伊藤は、薩摩藩が幕府と対抗する機会が失われることを「巨害」とし、「幕府之罪も滅し、朝権回復は思ひも不寄事と奉存候」と、これまで外交政策を誤ってきた幕府の罪を問うことができず、朝廷の権威を回復することは到底できないと危機感を示している。また、「干戈を起す之理を抱て干戈を起す之機会を失し候上は、勤王之諸藩も幕府を而巳責て罪を帰し候様難相成」と、諸藩が幕府を武力で倒す必要性を主張した。伊藤は、武力討幕によって朝廷の権威を回復し、王政復古による天皇を中心とした国家体制を構想していたとみることができる。

9月には薩長芸三藩出兵協定が締結されたが、10月に将軍慶喜による大政奉還が行われたため武力討幕の機会を失う。結果的には、12月9日に王政復古の大号令が出され、幕府との武力衝突は、翌年の戊辰戦争として実行されたといえる。

イギリス駐日公使パークスは、慶応3年12月16日（1868年1月10日）外務事務次官のエドモンド・ハモンド（Edmund Hammond）に宛て、次のように日本の状況を伝えている²⁴。

An important event has occurred in our little revolution (when compared I mean with similar convulsions elsewhere) since my letters of five days ago. The Tycoon finding that he could not maintain his position against his opponents at Kyoto has

retired to Osaka.

パークスは、京都に滞在していた徳川慶喜が、反対派に対抗して地位を維持できないと判断し、大坂に脱出したことを伝えている。他の地域で起こった同様の変革と比べると小さな革命（“revolution”）としながら、重要な出来事として捉えていたことがわかる。王政復古の大号令が出されたことは、翌明治元年1月15日になって、正式に各国の公使に伝えられることになる。

第2章 明治初期における国家構想

第1節 明治元年の構想

明治元年（1868）1月13日、伊藤は外国事務掛として明治政府に参画した。その背景には、1月11日に起こった神戸事件と称される、岡山藩士が家老の隊列を横切ったフランス人を襲撃したことに端を発した衝突への対応があった。同月、井上も同じく外国事務掛に任命されている。

1月15日、兵庫において、参与兼外国事務取調掛の東久世通禧がイギリス駐日公使パークスやフランス公使ロッシュなどの各国代表に会見し、国書によって王政復古を伝えた。伊藤も外国事務掛として同席している。国書では、「内外政事親裁之、乃日従前条約雖用大君名称、自今而後当換、以天皇而諸国交接之職専命有司」と、天皇親裁によって、これまで締結した条約の将軍名は天皇に換えて継続すること、外交は天皇が命じた政府員が行うことを伝えている²⁵。

幕末期、天皇を中心とする国家体制を確立するという井上と伊藤の構想は、王政復古によって着手されたといえる。伊藤は、次に必要とする国家体制として、10月22日付木戸宛書簡に、「協和政治州の風は模しがたく、皇国の人気俄には改（開）明難出来」と述べており、「協和政治」、つまりアメリカ合衆国の共和政治を構想していたとみることができる。伊藤のアメリカ合衆国に対する認識として、三宅紹宣氏は、「困難な状況を突破し、独立を達成した」と、アメリカ独立戦争を理想としていたことを指摘している²⁶。伊藤はアメリカ合衆国を理想として、その共和政治にも関心をもっていたと考えられるが、現状では、国民の意志に基づく政治を行うにはまだその開明ができていないとしており、将来的な国家体制として構想していたとみられる。

第2節 明治2年の構想

明治元年5月に伊藤は兵庫県知事、6月に井上は長崎府判事を命じられ、それぞれ赴任した。旧幕府領の兵庫県には神戸などの開港場があり、同じく長崎府も幕府時代からの開港場があるため、井上と伊藤が新政府にとって重要な地域を任されたことがわかる。

明治2年1月、伊藤は、六か条を記した「国是綱目」を太政官に提出している²⁷。ここでは、第一条と第二条について、その内容を抜粋して伊藤の国家構想を検討する。

まず、第一条では、「立君ノ体裁ヲ変ズベカラズ」、「立君ヲ重ニスルノ国体」と、天皇を中心とする君主政治の国家体制を基本とすることを挙げている。

次に、第二条では、「全国政治兵馬ノ大権ヲ朝廷ニ帰セシムルヲ目的トシテ勉メ、区々偏頗ノ制ヲ除キ、万民ノ方嚮ヲ一定セシム可シ」と、朝廷（天皇）に政治と軍事の権力を集

約することを挙げている。また、その理由として次のように述べている。

海外諸国ト並立シテ文明開化ノ政治ヲ致サシメ、(中略) 唯全国ノ政治ヲシテ一齊ニ帰セシムルニ若ク者ナシ、(中略) 其権ヲ朝廷ニ帰シ、政令法律一切朝廷ヨリ出ク、(中略) 故ニ大ニ各藩ニ令シ、其兵馬政務ヲ返還セシメ、其藩主ヲシテ公卿ノ列ニ就カシメ、我皇国ノ貴族家ト称シ、各国議事ノ体裁ニ彷彿、上院ノ員ニ備へ、其藩士モ亦各其所ヲ得セシム可シ

万国対峙のため文明化された政治を行うとし、まず、「各藩ニ令シ、其兵馬政務ヲ返還セシメ」と、各藩の藩主が持つ軍事力と政治権力を朝廷（天皇）に返還することを挙げている。これは、同年6月の版籍奉還、明治4年（1871）の廃藩置県に相当するものである。次に、「其藩主ヲシテ公卿ノ列ニ就カシメ、我皇国ノ貴族家ト称シ」と、藩主を貴族とすること、さらに「各国議事ノ体裁ニ彷彿、上院ノ員ニ備へ」と、議会上院の議員にすることを挙げている。これは、明治17年（1884）の華族令、国会開設時の貴族院に相当するものである。

以上にみられるような伊藤の構想に対して、井上は同じく明治2年4月1日付木戸宛書簡に、「弟、伊藤之論よりは甚緩に思ひ来り申候。併逐一主意承り候処、誠に憾服仕候て飽まで同意に候。是非とも々（是非ともノ意）藩政御請取之方至当に候」と、各藩の藩主が持つ政治権力を朝廷に返還することに賛同している²⁸。

井上と伊藤が、以上のような改革の必要性を主張した背景には、伊藤が同年3月24日付木戸宛書簡で述べている次のような現状があった²⁹。

今日之形勢に就て将来を熟考仕見候へは、天下之事止むに近し、寧徳川氏に不如乎と悲歎に堪不申候。徳川は衰微せし共、三百年来諸侯を圧伏する丈の力を以天下を保候へとも、徳川氏亡ひて諸侯列肩之力を以各相争候時は足利之末に不異

伊藤は、これまで、諸侯の力は徳川幕府の権力で統制してきたが、幕府を廃止した現状では、諸侯がそれぞれの力を競い合うような状況になっているとして、現状では天皇にも政府にも統制する力がないことを危惧している。このような諸侯の現状は、木戸も明治元年末の野村素彦宛書簡において指摘しており、伊藤と同じように危惧していた³⁰。そのため、まず、各藩に分かれた権力を集め、中央集権の国家体制を確立する必要性を主張したのである。

おわりに

本研究では、幕末期から明治初期を通して、井上馨と伊藤博文が、19世紀の国際情勢のなかでどのような国家体制を必要としたのか、その国家構想を段階的に検討した。次の点を明らかにした。

文久3年のイギリス密航留学段階では、過激な攘夷は国を滅ぼすことになり、行うべきではないと悟ったこと。また、留学生の共通認識として、幕府に代わる天皇を中心とした国家体制を構想し、その実現のため正当な統治者として天皇の権威回復を必要としたこと。

慶応元年の内乱段階では、内乱を経て長州藩内が開国方針に一致したとして、積極的に開国を進めようとしていたこと。

薩長連携段階では、薩摩藩と同様に、開国と天皇の権威回復による国家体制を必要としていたこと。

慶応2年の幕長戦争段階では、幕府との戦争に備えて、長州藩とイギリスとの関係を築こうとしたこと。

慶応3年の出兵協定段階では、武力討幕によって朝廷の権威を回復し、王政復古による天皇を中心とした国家体制を構想していたこと。

明治元年段階では、将来的な国家体制として共和政治を構想としていたこと。

明治2年段階では、各藩に分かれた権力を集め、中央集権の国家体制を確立する必要性を主張したこと。

本研究での検討は、明治初期までの国家構想となった。よって、今後の展望として、幕末・明治初期の国家構想に基づき、内閣成立後に伊藤は初代総理大臣として、井上は外務大臣としてどのような政治を行ったのかを検討したい。

ここでは、まだ研究途上ではあるが、一例として、井上が外務大臣として担った、山口県出身者の多いハワイへの官約移民について言及しておきたい。ハワイへの移民は、明治元年(1868)の「元年者」と呼ばれる約150名が初めであるが、政府の正式な許可を得ておらず、ハワイでは厳しい境遇におかれた。その後、明治4年7月4日に日布修好通商条約が締結され、ハワイ王国との正式な国交が樹立される。その条約書には、睦仁(明治)天皇、右大臣の三条実美、外務卿の澤宣嘉、外務大輔の寺島宗則、そしてハワイ国王のカメハメハ5世の署名がある³¹。明治19年(1886)1月28日に日布渡航条約が締結され、政府の管轄の元に「官約移民」としてハワイへの移民が開始される。その条約は東京で締結されており、「双方之全権委員和文及ヒ英文ヲ以テ本条約ヲ調製シ茲ニ記名スルモノナリ」と、それぞれの全権委員として、日本側は外務大臣の井上馨、ハワイ王国側は駐日ハワイ国総領事のアーウィン(Robert Walker Irwin)が署名している³²。また、和文の条約書には、睦仁(明治)天皇、外務大臣井上馨の署名がある。その内容は、「渡航ハ総テ契約ニ因」ること、ハワイ王国は「渡航者タル日本人ヲ充分ニ保護」することなど、日本人移民の保護を求めるものになっている。井上は、ハワイ王国での日本人移民の保護を整えたうえで、山口県でも多くの人々を斡旋している。万国対峙を必要としていた井上が、対等な条約締結を進めた一例とみることができる。

以上のような明治政府における政治行動をもとに、今後、明治期における各段階の国家構想とその実現への動向を検討したい。

¹ 近年では、瀧井一博『伊藤博文一知の政治家』(中央公論新社、2010年)が、明治以降を中心とした伊藤の政治活動を対象としている。伊藤之雄『リーダーとしての伊藤博文』(萩ものがたり59、2018年)では、幕末から明治期まで伊藤の生涯が対象となっている。

² ギャラハー、ロビンソン「自由貿易帝国主義」(The Economic History Review, New Series, Vol. 6, No1(1953)) John Gallagher & Ronald Robinson, “The Imperialism of Free Trade”

-
- ³ 君塚直隆「第四章 貴族政治の黄金時代」木畑洋一・秋田茂編『近代イギリスの歴史』ミネルヴァ書房、2011年。
- ⁴ 『続再夢記事』一、東京大学出版会、復刻1974年、96頁。
- ⁵ 末松謙澄『伊藤井上二元老直話 維新風雲録』（以下、『直話』）、マツノ書店、復刻1994年。
- ⁶ 「日本政記」山口県立山口博物館所蔵。
- ⁷ 『直話』38頁。
- ⁸ 『直話』138・139頁。
- ⁹ 『直話』38～40頁。
- ¹⁰ 犬塚孝明『密航留学生たちの明治維新』日本放送出版協会、2001年。同「研究余録 レジナルド・ラッセル覚書 長州藩留学生の日本事情」『日本歴史』661、2003年。
- ¹¹ Memorandum. Japan. “JAPAN DOMESTIC VARIOUS JANUARY TO JULY 1864” (F.O. 40/49)、イギリス国立文書館 (The National Archives) 所蔵。
- ¹² F0410/10, Inclosure 1 in No. 37、イギリス国立文書館所蔵。Lane-Poole, Stanley, F. V. Dickens “The life of Sir Harry Parkes” Macmillan and co., 1894年、F.V. デイキンズ・高梨健吉（翻訳）『パークス伝』、平凡社、1984年、40頁所収。
- ¹³ 『木戸孝允文書』二、日本史籍協会叢書、東京大学出版会、復刻1971年、136～142頁。
- ¹⁴ 『木戸孝允関係文書』一（以下、『木戸関係』一）、木戸孝允関係文書研究会、東京大学出版会、2005年、210・211頁。
- ¹⁵ 『木戸関係』一、221頁。
- ¹⁶ 『木戸関係』一、222頁。
- ¹⁷ 『木戸関係』一、227頁。
- ¹⁸ 『木戸関係』一、328頁。
- ¹⁹ F0410/10, No. 112、イギリス国立文書館所蔵。石井孝氏は、パークスと会見した長州藩士を伊藤博文と高杉晋作としている（『増訂明治維新の国際的環境』吉川弘文館、1966年、490頁）。
- ²⁰ 『木戸関係』一、227・228頁。
- ²¹ F046/69. No121、イギリス国立文書館所蔵。
- ²² 「慶応期薩摩藩とイギリス政府・イギリス貿易商社との関係」『平成30年度若手研究者研究成果報告書』鹿児島県、2019年。
- ²³ 『木戸関係』一、228・229頁。『木戸関係』一では慶応2年となっているが、「公宛諸士尺版謄本」十（木戸家文書、宮内庁書陵部所蔵）には慶応3年（慶応2年カ）年と記載されている。本研究では、その内容から慶応3年と判断した。
- ²⁴ F0391/14、イギリス国立文書館所蔵。
- ²⁵ 「勅使外国公使対話書写」『大日本維新史料稿本』第二稿 3147（「維新史料綱要」8巻、東京大学史料編纂所データベース）。
- ²⁶ 三宅紹宣「幕末の志士達のアメリカ独立戦争認識」『山口県地方史研究』102、2009年。
- ²⁷ 「国是綱目」長崎唐通事何礼之関係史料 12-004、東京大学史料編纂所所蔵。『伊藤博文伝』上、春畝公追頌会、1940年、420・425頁所収。
- ²⁸ 『木戸関係』一、340頁。
- ²⁹ 『木戸関係』一、237頁。
- ³⁰ 『木戸孝允文書』三、日本史籍協会叢書、東京大学出版会、復刻1971年、172～176頁。『木戸孝允文書』三では明治元年10月となっているが、『木戸孝允日記』一の記載から同年11月15日付書簡と考えられる。
- ³¹ TREATIES2. Japan-1871[Treaty]、ハワイ州立文書館 (The Hawaii State Archives) 所蔵。

³² TREATIES2. Japan-1886[Convention]、ハワイ州立文書館所蔵。